【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月26日
【中間会計期間】	第40期中(自　平成19年３月１日　至　平成19年８月31日)
【会社名】	株式会社マツヤ
【英訳名】	MATSUYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小　山　光　作
【本店の所在の場所】	長野県長野市大字北尾張部710番地１
【電話番号】	026(241)1314(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　本　多　佐　年
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大字北尾張部710番地１
【電話番号】	026(241)1314(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　本　多　佐　年
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目４番９号)

第一部　【企業情報】

第１　【企業の概況】

１　【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近３中間連結会計期間及び最近２連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間		自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日	自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日	自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日	自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日	自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日
売上高	(千円)	14,461,444	15,132,487	16,688,063	28,472,447	30,553,944
経常利益金額	(千円)	169,078	308,707	285,218	349,420	609,617
中間(当期)純利益金額又は中間（当期）純損失金額(△)	(千円)	44,190	△499,814	106,049	69,427	△410,001
純資産額	(千円)	3,583,091	3,071,719	3,170,810	3,639,924	3,157,813
総資産額	(千円)	14,959,987	14,145,020	15,000,149	14,568,391	15,289,045
１株当たり純資産額	(円)	467.14	401.19	414.57	475.09	412.59
１株当たり中間(当期)純利益金額又は中間（当期）純損失金額(△)	(円)	5.76	△65.26	13.86	9.05	△53.55
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	24.0	21.7	21.1	25.0	20.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,032,227	605,301	1,178,585	793,438	390,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△300,677	△371,250	△137,372	△128,161	△698,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△734,297	△162,258	△1,021,396	△667,778	461,754
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	317,621	389,659	491,532	317,866	471,716
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	300 (985)	308 (972)	324 (993)	294 (972)	305 (964)

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　第38期、第38期中及び第40期中の潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
３　第39期及び第39期中の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、１株当たり中間（当期）純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近３中間会計期間及び最近２事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間		自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日	自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日	自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日	自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日	自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日
売上高	(千円)	14,461,444	15,132,487	16,685,528	28,472,447	30,552,604
経常利益金額	(千円)	165,359	301,605	321,783	345,249	602,824
中間(当期)純利益金額又は中間（当期）純損失金額(△)	(千円)	40,933	△432,739	86,979	66,181	△342,098
資本金	(千円)	1,097,000	1,097,000	1,097,000	1,097,000	1,097,000
発行済株式総数	(千株)	8,415	8,415	8,415	8,415	8,415
純資産額	(千円)	3,860,294	3,416,010	3,496,858	3,917,139	3,502,931
総資産額	(千円)	13,744,449	13,236,753	13,290,488	13,465,357	13,492,929
１株当たり純資産額	(円)	503.28	446.16	457.20	511.27	457.68
１株当たり中間(当期)純利益金額又は中間（当期）純損失金額(△)	(円)	5.33	△56.50	11.37	8.63	△44.68
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	0.00	0.00	0.00	7.00	7.00
自己資本比率	(%)	28.1	25.8	26.3	29.1	26.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	300 (985)	308 (972)	322 (963)	294 (972)	305 (964)

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　第38期、第38期中及び第40期中の潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
３　第39期及び第39期中の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、１株当たり中間(当期）純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

２　【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

３　【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４　【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数の状況

平成19年８月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
スーパーマーケット事業	324(993)
合計	324(993)

(注)　従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。また(　)内はパートタイマーの期中平均雇用者人員であり、外書で示してあります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年８月31日現在

従業員数(人)	322(963)

(注)　従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。また(　)内はパートタイマーの期中平均雇用者人員であり、外書で示してあります。

(3) 労働組合の状況

イ　名称　　マツヤユニオン

ロ　上部団体名　UIゼンセン同盟

ハ　結成年月日　平成９年６月18日

ニ　組合員数　　1,413名

ホ　労使関係　　労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料や原油価格の上昇等によるコストアップの状況にあったものの、企業収益の改善や設備投資の増加等に支えられ、景気は緩やかな回復基調を持続いたしました。また、個人消費については、金利上昇への懸念や定率減税の廃止による税金負担増等により、先行き不透明な状況にあり、小売業界におきましては、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「価値ある商品を提供し、より豊かな暮らしの実現に寄与する」を基本方針とし、全従業員が「お客様の立場に立って考え、即実行」することが重要であると考え、当期は「創意と工夫」改善提案制度を強化し、店舗の販売力向上を中心に取り組んでおります。地域の暮らしをベースに、エブリデイ・セイム・ロープライス商品と味・品質にこだわった価値訴求商品の導入を推進するとともに、少量パックや商品の括りを明確にすること等により、買いやすさの追求と買上点数の増加を図ってまいりました。さらに、商品がわかり易く・選び易く・見映えをよくした、ビジュアル・マーチャンダイジング導入による改装を10店舗で実施いたしました。

物流面では、倉庫の拡大・冷凍庫の新設等、ＤＣ機能を充実させた新物流センターを３月より稼動させ、配送時の積載効率の向上を図りました。4月からは、この新物流センター内に併設したパッケージセンターと子会社が運営する食品(惣菜加工)センターを本格稼動させ、店舗の開店時及び販売ピーク時間帯等の品揃えを充実させることにより、売上増加と店舗の生産性向上に繋げることができました。

また、昨年「生鮮＆業務スーパー」に業態転換しました3店舗が好調に推移しており、上期の業績向上に大きく寄与しております。

以上の営業活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は166億8千8百万円（前年同期比10.3%増）となり、経常利益は子会社が運営する食品(惣菜加工)センターの初期投資の計上等により2億8千5百万円（前年同期比7.6%減）、中間純利益は1億6百万円となりました。

商品別の業績は以下のとおりであります。

＜一般食品部門＞

一般食品部門におきましては、ビジュアル・マーチャンダイジング導入により、カテゴリー毎の品揃えの見直しを行い、買いやすい売場作りを進めてまいりました。酒類部門では、５店舗の営業自営化にともない、食品売場と連動させた改装を実施し、買い回り性を高め、売上増に繋がりました。デイリー食品部門では、「使いきり商品」や「価値訴求商品」の開発と、買上頻度の高い商品の価格訴求を行い、買上点数の増加に繋がりました。

その結果当部門の売上高は、83億9千1百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

＜生鮮食品部門＞

生鮮食品部門におきましては、「食の安全」をテーマに生鮮食品の安全性への対応を強化するため、産地・生産者・市場との連携により残留農薬・生産履歴等の安全管理の充実に取り組みました。鮮魚部門では、パックセンターの稼動により、「開き物魚」「漬物魚」等、売上構成で１割を占める商品を１パックからタイムリーに納品できる体制となり、品揃えと商品鮮度の向上に繋がりました。青果部門では、地場市場に加え東京市場からの仕入を増やし、価値訴求商品の開発により、品揃えの強化と品質向上に努めました。精肉部門では、長野県産牛肉の契約仕入による安定供給と輸入牛肉をオーストラリア産からカナダ産に切り替え等を行い、品質向上と味の追求で牛肉の販売強化をいたしました。また、惣菜・寿司部門では、子会社が運営する食品センターから供給される商品を効果的に使い、品揃えの強化

とインストア商品の完成度を高めること等により販売点数のアップに取り組みました。

その結果、当部門の売上高は76億6千7百万円（前年同期比9.7％増）となりました。

＜日用品雑貨部門＞

日用品雑貨部門におきましては、日用消耗品を中心に高頻度品の価格訴求を追求し、買上点数アップに努めましたが、生鮮＆業務スーパーへの改装及び酒コーナーの充実等で売場スペースが縮小したこと等が売上に影響しました。

その結果、当部門の売上高は6億2千8百万円（前年同期比1.8％減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた資金が11億7千8百万円となったものの、財務活動により使用した資金が10億2千1百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べて1千9百万円増加し、当中間連結会計期間末には4億9千1百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益2億1千8百万円、減価償却費2億8千万円、仕入債務増加額6億4千6百万円等により、営業活動により得られた資金は11億7千8百万円となり前年同期と比べ5億7千3百万円の増加（前年同期比194.7％）となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得2億8千9百万円等により、投資活動により使用した資金は1億3千7百万円となり、前年同期と比べ2億3千3百万円の減少（前年同期比37.0％）となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済10億4百万円等により、財務活動により使用した資金は10億2千1百万円となり、前年同期と比べ8億5千9百万円の増加（前年同期比629.5％）となっております。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門の名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	16,688,063	110.3
合計	16,688,063	110.3

(注) 1　不動産賃貸事業の収入(18,210千円)は、その他の営業収入に含まれております。
2　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3　主な商品別売上高の状況

商品別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業			
加工食品	4,512,546	27.1	111.0
デイリー食品	3,539,898	21.2	105.7
業務用食品	339,243	2.0	388.5
一般食品計	8,391,688	50.3	111.9
精肉	1,893,872	11.3	113.5
青果	2,311,828	13.8	111.2
鮮魚	1,849,316	11.1	110.4
生鮮その他	1,612,936	9.7	103.0
生鮮食品計	7,667,953	45.9	109.7
日用品雑貨	628,421	3.8	98.2
合計	16,688,063	100.0	110.3

(注)　生鮮その他は、惣菜、寿司であります。

(4) 仕入実績

事業部門の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	12,728,570	112.8
合計	12,728,570	112.8

(注) 1　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
　　 2　主な商品別仕入高の状況

商品別	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業			
加工食品	3,810,337	29.9	113.6
デイリー食品	2,662,778	20.9	106.7
業務用食品	286,480	2.3	296.4
一般食品計	6,759,596	53.1	113.7
精肉	1,359,001	10.7	113.8
青果	2,027,551	15.9	128.4
鮮魚	1,165,746	9.2	99.0
生鮮その他	909,068	7.1	102.8
生鮮食品計	5,461,367	42.9	112.9
日用品雑貨	507,606	4.0	102.2
合計	12,728,570	100.0	112.8

(注)　生鮮その他は、惣菜、寿司であります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第３　【設備の状況】

１　【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２　【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設・除却等について重要な設備計画の完了はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	年間売上予定額
				総額（千円）	既支払額（千円）				
提出会社	ユー・パレット長野北店（長野県長野市）	スーパーマーケット事業	店舗の新設	286,000	169,050	借入金	平成19年7月	平成19年11月	20億円

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,065,000
計	23,065,000

②　【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成19年８月31日)	提出日現在発行数(株)(平成19年11月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,415,000	8,415,000	ジャスダック証券取引所	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
計	8,415,000	8,415,000	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)　【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年８月31日	―	8,415,000	―	1,097,000	―	819,000

(5) 【大株主の状況】

平成19年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社小山興産	長野県長野市大字南長野北石堂町1211番地１号	1,819	21.6
小　山　重　雄	長野県長野市	463	5.5
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地８	379	4.5
マツヤ社員持株会	長野県長野市大字北尾張部710番地1	365	4.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目１番５号	325	3.9
小　山　光　作	長野県長野市	325	3.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目２番２号	300	3.6
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番１号	245	2.9
小　山　知　子	長野県長野市	226	2.7
株式会社長野銀行	長野県松本市渚二丁目９番38号	195	2.3
計	―	4,644	

（注）　当社は、自己株式 766千株(9.1%)を保有しておりますが、上記の大株主の状況から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年８月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　766,500	―	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,648,400	76,484	同上
単元未満株式	普通株式　100	―	―
発行済株式総数	8,415,000	―	―
総株主の議決権	―	76,484	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 2,200株（議決権22個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マツヤ	長野県長野市大字北尾張部710番地１	766,500	―	766,500	9.1
計	―	766,500	―	766,500	9.1

２　【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年３月	４月	５月	６月	７月	８月
最高(円)	585	571	575	620	600	600
最低(円)	542	551	563	535	555	561

(注)　ジャスダック証券取引所の株価を記載しております。

３　【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５　【経理の状況】

１　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年３月１日から平成18年８月31日まで）及び前中間会計期間（平成18年３月１日から平成18年８月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みすず監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年３月１日から平成19年８月31日まで）及び当中間会計期間（平成19年３月１日から平成19年８月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第39期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第39期中間会計期間の中間財務諸表　みすず監査法人

第40期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第40期中間会計期間の中間財務諸表　新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成18年８月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年８月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年２月28日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金	※２		433,679			1,039,165			1,013,036	
2 売掛金			91,119			112,424			77,117	
3 たな卸資産			753,397			898,313			760,502	
4 繰延税金資産			44,629			203,678			246,006	
5 その他			589,180			526,755			730,306	
6 貸倒引当金			△1,401			△1,418			△1,418	
流動資産合計			1,910,605	13.5		2,778,919	18.5		2,825,551	18.5
Ⅱ 固定資産										
(1) 有形固定資産	※１									
1 建物及び構築物	※２		7,088,154			7,091,681			7,240,956	
2 土地	※２		1,581,926			1,624,209			1,581,926	
3 その他			125,243			364,268			161,707	
有形固定資産合計			8,795,324	62.2		9,080,159	60.5		8,984,589	58.7
(2) 無形固定資産										
1 のれん			—			50,825			54,989	
2 借地権	※２		1,008,856			1,476,976			1,473,226	
3 連結調整勘定			8,320			—			—	
4 その他			58,067			56,862			57,234	
無形固定資産合計			1,075,244	7.6		1,584,664	10.6		1,585,451	10.4
(3) 投資その他の資産										
1 投資有価証券	※２		932,075			616,389			902,601	
2 長期差入保証金			545,058			435,905			475,886	
3 繰延税金資産			658,013			283,890			290,716	
4 その他			233,399			224,921			228,948	
5 貸倒引当金			△4,700			△4,700			△4,700	
投資その他の資産合計			2,363,846	16.7		1,556,406	10.4		1,893,452	12.4
固定資産合計			12,234,415	86.5		12,221,230	81.5		12,463,493	81.5
資産合計			14,145,020	100.0		15,000,149	100.0		15,289,045	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年８月31日）金額(千円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成19年８月31日）金額(千円)	構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年２月28日）金額(千円)	構成比(%)
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金		1,877,538		2,056,820		1,519,612	
2　短期借入金	※２	1,836,609		2,480,022		2,621,520	
3　１年内返済予定長期借入金	※２	1,251,315		1,508,801		1,320,105	
4　未払法人税等		18,957		21,079		1,760	
5　賞与引当金		94,000		115,000		107,150	
6　前受金		—		1,065,511		1,062,899	
7　その他		811,034		729,203		596,520	
流動負債合計		5,889,455	41.6	7,976,439	53.2	7,229,568	47.3
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金	※２	4,492,045		3,240,549		4,264,095	
2　退職給付引当金		337,870		332,691		334,937	
3　その他		353,929		279,659		302,630	
固定負債合計		5,183,845	36.7	3,852,900	25.7	4,901,663	32.0
負債合計		11,073,301	78.3	11,829,339	78.9	12,131,231	79.3
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金		1,097,000	7.7	1,097,000	7.3	1,097,000	7.2
2　資本剰余金		819,000	5.8	819,000	5.4	819,000	5.3
3　利益剰余金		1,623,895	11.5	1,766,183	11.8	1,713,709	11.2
4　自己株式		△524,127	△3.7	△528,808	△3.5	△525,773	△3.4
株主資本合計		3,015,767	21.3	3,153,375	21.0	3,103,935	20.3
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金		57,424	0.4	17,435	0.1	54,296	0.4
2　繰延ヘッジ損益		△1,473	△0.0	—	—	△418	△0.0
評価・換算差額等合計		55,951	0.4	17,435	0.1	53,878	0.4
純資産合計		3,071,719	21.7	3,170,810	21.1	3,157,813	20.7
負債純資産合計		14,145,020	100.0	15,000,149	100.0	15,289,045	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成18年３月１日　至　平成18年８月31日） 金額(千円)		百分比(%)	当中間連結会計期間（自　平成19年３月１日　至　平成19年８月31日） 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日） 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			15,132,487	100.0		16,688,063	100.0		30,553,944	100.0
Ⅱ　売上原価			11,233,108	74.2		12,590,720	75.4		22,728,772	74.4
売上総利益			3,899,378	25.8		4,097,343	24.6		7,825,171	25.6
Ⅲ　その他の営業収入			536,822	3.5		537,509	3.2		1,059,057	3.5
営業総利益			4,436,201	29.3		4,634,852	27.8		8,884,229	29.1
Ⅳ　販売費及び一般管理費	※１		4,057,171	26.8		4,278,852	25.7		8,131,329	26.6
営業利益			379,029	2.5		355,999	2.1		752,899	2.5
Ⅴ　営業外収益										
1　受取利息		2,342			2,617			5,219		
2　受取配当金		9,059			9,277			12,439		
3　為替差益		—			6,688			—		
4　支払不要債務益		3,088			4,520			6,747		
5　その他		11,246	25,736	0.2	10,240	33,344	0.2	27,430	51,836	0.2
Ⅵ　営業外費用										
1　支払利息		95,044			102,610			192,716		
2　その他		1,013	96,058	0.6	1,515	104,125	0.6	2,402	195,118	0.7
経常利益			308,707	2.1		285,218	1.7		609,617	2.0
Ⅶ　特別利益										
1　投資有価証券売却益		—			2,000			—		
2　受取補償金		—	—	—	—	2,000	0.0	61,206	61,206	0.2
Ⅷ　特別損失										
1　固定資産売却損	※２	—			—			2,596		
2　固定資産除却損	※３	42,312			16,287			42,312		
3　減損損失	※４	719,204			—			767,413		
4　投資有価証券売却損		—			—			15,432		
5　投資有価証券評価損		—			—			10,964		
6　出資金評価損		8,499			—			—		
7　役員退職慰労金		241,378			—			259,378		
8　差入保証金回収不能額		—	1,011,395	6.7	51,940	68,227	0.4	—	1,098,097	3.6
税金等調整前中間純利益			—	—		218,991	1.3		—	—
税金等調整前中間(当期)純損失			702,687	△4.6		—	—		427,273	△1.4
法人税、住民税及び事業税		11,058			14,720			29,332		
法人税等調整額		△213,931	△202,873	△1.3	98,221	112,941	0.7	△46,604	△17,272	△0.1
中間純利益			—	—		106,049	0.6		—	—
中間(当期)純損失			499,814	△3.3		—	—		410,001	△1.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自　平成18年３月１日　至　平成18年８月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年２月28日残高(千円)	1,097,000	819,000	2,177,341	△521,087	3,572,254
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△53,631	—	△53,631
中間純損失	—	—	△499,814	—	△499,814
自己株式の取得	—	—	—	△3,040	△3,040
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△553,446	△3,040	△556,486
平成18年８月31日残高(千円)	1,097,000	819,000	1,623,895	△524,127	3,015,767

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年２月28日残高(千円)	67,669	—	67,669	3,639,924
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△53,631
中間純損失	—	—	—	△499,814
自己株式の取得	—	—	—	△3,040
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△10,244	△1,473	△11,718	△11,718
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△10,244	△1,473	△11,718	△568,204
平成18年８月31日残高(千円)	57,424	△1,473	55,951	3,071,719

当中間連結会計期間(自　平成19年３月１日　至　平成19年８月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年２月28日残高(千円)	1,097,000	819,000	1,713,709	△525,773	3,103,935
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△53,575	—	△53,575
中間純利益	—	—	106,049	—	106,049
自己株式の取得	—	—	—	△3,034	△3,034
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	52,473	△3,034	49,439
平成19年８月31日残高(千円)	1,097,000	819,000	1,766,183	△528,808	3,153,375

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年２月28日残高(千円)	54,296	△418	53,878	3,157,813
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△53,575
中間純利益	—	—	—	106,049
自己株式の取得	—	—	—	△3,034
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△36,861	418	△36,442	△36,442
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△36,861	418	△36,442	12,997
平成19年８月31日残高(千円)	17,435	—	17,435	3,170,810

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年２月28日残高(千円)	1,097,000	819,000	2,177,341	△521,087	3,572,254
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	―	―	△53,631	―	△53,631
当期純損失	―	―	△410,001	―	△410,001
自己株式の取得	―	―	―	△4,686	△4,686
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	―	―	―	―	―
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	―	△463,632	△4,686	△468,318
平成19年２月28日残高(千円)	1,097,000	819,000	1,713,709	△525,773	3,103,935

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年２月28日残高(千円)	67,669	―	67,669	3,639,924
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	―	―	―	△53,631
当期純損失	―	―	―	△410,001
自己株式の取得	―	―	―	△4,686
株主資本以外の項目の会計年度中の変動額(純額)	△13,372	△418	△13,791	△13,791
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△13,372	△418	△13,791	△482,110
平成19年２月28日残高(千円)	54,296	△418	53,878	3,157,813

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間（当期）純損失(△)		△702,687	218,991	△427,273
減価償却費		268,944	280,210	552,010
減損損失		719,204	—	767,413
投資有価証券売却損		—	—	15,432
投資有価証券売却益		—	△2,000	—
貸倒損失		—	51,940	—
投資有価証券評価損		—	—	10,964
出資金評価損		8,499	—	—
固定資産売却損		—	—	2,596
固定資産除却損		42,312	16,287	42,312
連結調整勘定償却額		1,664	—	—
のれんの償却額		—	4,164	4,994
退職給付引当金の減少額		△6,732	△2,246	△9,665
役員退職慰労引当金の減少額		△408,622	—	△408,622
役員退職功労未払金の増加額		130,000	—	—
賞与引当金の増加額		3,000	7,850	15,850
為替差益		—	△6,688	—
貸倒引当金の増加額		1,353	—	1,370
受取利息及び受取配当金		△11,401	△11,894	△17,658
支払利息		95,044	102,610	192,716
売上債権の増加額		△37,852	△35,307	△23,850
たな卸資産の増加額		△46,662	△137,810	△53,767
その他流動資産の増加額		△7,003	△27,522	△41,410
仕入債務の増加額		702,125	646,840	231,374
未払消費税等の増減額		△21,463	17,498	△33,937
未払金の増減額		38,343	82,244	△4,910
未払費用の増減額		23,281	38,433	△2,301
預り保証金の減少額		△74,808	△42,090	△119,402
その他の流動負債の増減額		△10,408	8,881	74,988
小計		706,131	1,210,390	769,223
利息及び配当金の受取額		10,618	11,651	17,381
利息の支払額		△98,072	△101,040	△196,731
移転補償による収入額	※２	83,156	—	—
法人税等の支払額		△96,531	57,583	△199,391
営業活動による キャッシュ・フロー		605,301	1,178,585	390,483

		前中間連結会計期間 (自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ　投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入		△18,000	△18,312	△36,000
定期預金の払出		12,000	12,000	36,000
有形固定資産の取得による 支出		△376,910	△289,820	△527,198
有形固定資産の売却による 収入		127,000	—	127,000
有形固定資産の売却に伴う 支出		△596	—	△2,596
有形固定資産の除却に伴う 支出		△37,875	△16,287	△37,875
無形固定資産の取得による 支出		—	—	△50,000
貸付けによる支出		△90,000	—	△105,000
貸付金の回収による収入		1,366	3,894	103,987
差入保証金の増加による 支出		△23,894	△32,040	△46,708
差入保証金の回収による 収入		46,994	85,831	79,375
投資有価証券の取得による 支出		△5,050	—	△5,050
投資有価証券の売却による 収入		—	202,000	4,623
新規連結子会社の取得に よる支出		—	△80,000	△230,587
その他の投資資産の増加額		△6,284	△4,637	△8,356
投資活動による キャッシュ・フロー		△371,250	△137,372	△698,387
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△137,546	△130,102	647,365
長期借入れによる収入		690,000	40,000	1,190,000
長期借入金の返済による 支出		△658,198	△874,848	△1,317,359
自己株式の取得による支出		△3,040	△3,034	△4,686
配当金の支払額		△53,473	△53,410	△53,564
財務活動による キャッシュ・フロー		△162,258	△1,021,396	461,754
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		71,793	19,815	153,850
Ⅵ　現金及び現金同等物の 期首残高		317,866	471,716	317,866
Ⅶ　現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※１	389,659	491,532	471,716

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
１　連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数　２社 連結子会社名 ㈱ジャスティン ㈱更北中央ショッピングセンター	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数　３社 連結子会社名 ㈱ジャスティン ㈱更北中央ショッピングセンター ㈱アップルパーク	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数　３社 連結子会社名 ㈱ジャスティン ㈱更北中央ショッピングセンター ㈱アップルパーク ㈱アップルパークは、平成18年10月25日全株式を取得し連結子会社となりました。
２　持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左	同左
３　連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	連結子会社のうち、㈱更北中央ショッピングセンターの中間決算日は、７月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、㈱ジャスティンの中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	㈱更北中央ショッピングセンター及び㈱アップルパークは、中間決算日が中間連結決算日と異なっております。 ㈱更北中央ショッピングセンターは、同社の中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、㈱アップルパークは、中間連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。 なお、㈱ジャスティンの中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	㈱更北中央ショッピングセンター及び㈱アップルパークは、決算日が連結決算日と異なっております。 ㈱更北中央ショッピングセンターは、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、㈱アップルパークは、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。 なお、㈱ジャスティンの事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし生鮮食料品は最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 ③　デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 同左 ――――	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 同左 ③　デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
	(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、親会社の建物（建物附属設備を除く。）及び連結子会社は定額法によっております。取得原価で建物及び構築物の57.3%及びその他の0.2%が定額法により償却されております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 機械装置及び運搬具 ６年～９年	(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。 ただし、親会社の建物（建物附属設備を除く。）及び㈱アップルパークを除く連結子会社については、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。取得原価で建物及び構築物の57.1%及びその他の0.2 %が定額法により償却されております。 なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 機械装置及び運搬具 ６年～９年 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ744千円減少しております。	(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、親会社の建物（建物附属設備を除く。）及び㈱アップルパークを除く連結子会社については定額法によっております。取得原価で建物及び構築物の52.4%及び機械装置及び運搬具の0.1%並びにその他の0.3 %が定額法により償却されております。 なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 機械装置及び運搬具 ６年～９年

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
	②　無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	②　無形固定資産 同左	②　無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左
	②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	②　賞与引当金 同左	②　賞与引当金 同左
	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。	③　退職給付引当金 同左	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
	④　役員退職慰労引当金 （追加情報） 従来、親会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年5月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を平成18年2月28日をもって廃止し、打切り支給することを決議いたしました。これに伴い、当該期間に対応する役員退職慰労引当金相当額42,468千円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。	――――――	④　役員退職慰労引当金 （追加情報） 従来、親会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年5月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を平成18年2月28日をもって廃止し、打切り支給することを決議いたしました。これに伴い、当該期間に対応する役員退職慰労引当金相当額42,468千円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理によっております。 為替予約取引 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利リスクを回避するためのスワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 ③　ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジすることとしております。 ④　ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利リスクを回避するためのスワップ取引 為替リスクを回避するための予約取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 外貨建債務 ③　ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることとしております。 ④　ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。 為替予約取引 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利リスクを回避するためのスワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 ③　ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジすることとしております。 ④　ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。
5　その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
６　中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
（貸借対照表の純資産の部に関する会計基準） （自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正） 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準適用指針第8号）、並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日　企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年8月11日　企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,073,192千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 （固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会　平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が、9,947千円減少し、営業利益及び経常利益が、9,947千円増加し、税金等調整前中間純損失が、709,257千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） （自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準適用指針第8号）、並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会最終改正　平成18年8月11日　企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会最終改正　平成18年8月11日　企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,158,232千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 （固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が22,091千円減少し、営業利益及び経常利益が、22,091千円増加し、税金等調整前当期純損失が、745,322千円増加しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）
――――――	（中間連結貸借対照表） 中間連結財務諸表規則の改正によって、当中間連結会計期間より「無形固定資産」に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」として表示しております。 （中間連結キャッシュ・フロー計算書） 中間連結財務諸表規則の改正によって、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「のれんの償却額」として表示しております。

次へ

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年８月31日）	当中間連結会計期間末 （平成19年８月31日）	前連結会計年度末 （平成19年２月28日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　9,576,439千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　10,772,381千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　10,803,829千円
※２　担保提供資産	※２　担保提供資産	※２　担保提供資産
（担保に供している資産）	（担保に供している資産）	（担保に供している資産）
現金及び預金　30,000千円	現金及び預金　30,000千円	現金及び預金　30,000千円
建物　5,675,488	建物　5,441,746	建物　5,578,342
土地　1,565,868	土地　1,608,152	土地　1,565,868
借地権　27,000	借地権　27,000	借地権　27,000
投資有価証券　482,833	投資有価証券　419,685	投資有価証券　472,150
計　7,781,189	計　7,526,583	計　7,673,360
（上記に対応する債務）	（上記に対応する債務）	（上記に対応する債務）
短期借入金　1,389,074千円	短期借入金　2,011,260千円	短期借入金　2,145,172千円
１年内返済予定長期借入金　1,119,715	１年内返済予定長期借入金　1,362,201	１年内返済予定長期借入金　1,143,505
長期借入金　4,037,016	長期借入金　2,743,268	長期借入金　3,672,339
計　6,545,806	計　6,116,730	計　6,961,016
３　偶発債務	３　偶発債務	３　偶発債務
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金(建設資金)に対して次のとおり債務保証を行っております。	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金(建設資金)に対して次のとおり債務保証を行っております。	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金(建設資金)に対して次のとおり債務保証を行っております。
須高ケーブルテレビ㈱　17,740千円	須高ケーブルテレビ㈱　15,551千円	須高ケーブルテレビ㈱　16,646千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料賞与　1,455,885千円 賞与引当金繰入額　94,000 退職給付費用　61,829 地代家賃　443,015 減価償却費　268,944	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料賞与　1,554,865千円 賞与引当金繰入額　115,000 退職給付費用　62,551 地代家賃　411,775 減価償却費　280,210	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料賞与　3,040,172千円 賞与引当金繰入額　107,150 退職給付費用　124,533 地代家賃　860,091 減価償却費　552,010 ※２　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地　2,596千円 計　2,596
※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　2,900千円 機械装置及び運搬具　78 有形固定資産「その他」　1,458 撤去費用　37,875 計　42,312	※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 撤去費用　16,287千円 計　16,287	※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　2,900千円 機械装置及び運搬具　78 有形固定資産「その他」　1,458 撤去費用　37,875 計　42,312

前中間連結会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）

※４　減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	件数
長野県長野市他	店舗	建物及び構築物、土地、有形固定資産「その他」、借地権及びその他無形固定資産	5件
長野県中野市	遊休資産	建物及び構築物及び土地	1件

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価の下落している遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は売却予定額及び不動産鑑定評価等を基にして評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

種類	金額(千円)
建物及び構築物	258,055
土地	391,355
有形固定資産「その他」	8,450
借地権	60,867
その他無形固定資産	475
合計	719,204

――――――

※４　減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	件数
長野県長野市他	店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産「その他」、借地権及び無形固定資産「その他」	5件
長野県中野市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び有形固定資産「その他」	1件

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価の下落している遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は売却予定額及び不動産鑑定評価等を基にして評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

種類	金額(千円)
建物及び構築物	290,585
機械装置及び運搬具	4,012
土地	390,759
有形固定資産「その他」	4,660
借地権	76,919
無形固定資産「その他」	475
合計	767,413

次へ

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間(自　平成18年3月1日　至　平成18年8月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,415,000	―	―	8,415,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	753,400	5,100	―	758,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得　　5,100株

3　配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月29日定時株主総会	普通株式	53,631	7	平成18年2月28日	平成18年5月30日

当中間連結会計期間(自　平成19年3月1日　至　平成19年8月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,415,000	―	―	8,415,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	761,300	5,200	―	766,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得　　5,200株

3　配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日定時株主総会	普通株式	53,575	7	平成19年2月28日	平成19年5月23日

前連結会計年度(自　平成18年3月1日　至　平成19年2月28日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,415,000	―	―	8,415,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	753,400	7,900	―	761,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得　　7,900株

3　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月29日定時株主総会	普通株式	53,631	7	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,575	7	平成19年2月28日	平成19年5月23日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年８月31日現在） 現金及び預金勘定　433,679千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△44,019 現金及び現金同等物　389,659	※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年８月31日現在） 現金及び預金勘定　1,039,165千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△547,632 現金及び現金同等物　491,532 ※２　前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「移転補償による収入額」83,156千円は、「その他流動負債の増減額」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間において、「移転補償による収入額」はありません。	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年２月28日現在） 現金及び預金勘定　1,013,036千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△541,319 現金及び現金同等物　471,716

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成18年３月１日
至　平成18年８月31日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成19年３月１日
至　平成19年８月31日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成18年３月１日
至　平成19年２月28日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>有形固定資産
その他</td><td>2,909,594</td><td>1,658,385</td><td>1,251,209</td></tr>
<tr><td>無形固定資産
その他</td><td>248,166</td><td>156,695</td><td>91,471</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3,157,761</td><td>1,815,080</td><td>1,342,680</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　408,318千円
１年超　1,037,217千円
合計　1,445,536千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　236,992千円
減価償却費相当額　200,944千円
支払利息相当額　31,554千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>有形固定資産
その他</td><td>3,124,729</td><td>1,841,601</td><td>1,283,127</td></tr>
<tr><td>無形固定資産
その他</td><td>301,214</td><td>182,208</td><td>119,006</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3,425,944</td><td>2,023,809</td><td>1,402,134</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　417,576千円
１年超　1,078,744千円
合計　1,496,321千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　260,305千円
減価償却費相当額　222,021千円
支払利息相当額　30,844千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法
同左
・利息相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>有形固定資産
その他</td><td>3,107,025</td><td>1,842,004</td><td>1,265,020</td></tr>
<tr><td>無形固定資産
その他</td><td>272,896</td><td>177,777</td><td>95,119</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3,379,922</td><td>2,019,781</td><td>1,360,140</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　424,436千円
１年超　1,032,293千円
合計　1,456,729千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　485,027千円
減価償却費相当額　411,848千円
支払利息相当額　62,523千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法
同左
・利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間末）（平成18年８月31日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 （千円）	中間連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）
(1) 株式	603,399	699,811	96,411
(2) その他	9,995	9,998	3
合計	613,394	709,810	96,415

２　時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	222,265

（当中間連結会計期間末）（平成19年８月31日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 （千円）	中間連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）
(1) 株式	580,878	585,949	5,071
(2) その他	9,995	9,874	△120
合計	590,873	595,824	4,950

２　時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	20,565

（前連結会計年度末）（平成19年２月28日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）
(1) 株式	580,877	672,070	91,192
(2) その他	9,995	9,966	△28
合計	590,873	682,036	91,163

（注）「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損10,964千円を計上しております。

２　時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	220,565

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間末）（平成18年８月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,129,000	459,400	△10,406	△10,406
合計		―	―	△10,406	△10,406

（注）　時価の算定方法
時価は取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算出しております。

（当中間連結会計期間末）（平成19年８月31日）

該当事項はありません。
なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、特例処理及び振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（前連結会計年度末）（平成19年２月28日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,044,200	374,600	△5,449	△5,449
合計		―	―	△5,449	△5,449

（注）　時価の算定方法
時価は取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算出しております。

前へ

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間　（自　平成18年3月1日　至　平成18年8月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間　（自　平成19年3月1日　至　平成19年8月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度　（自　平成18年3月1日　至　平成19年2月28日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年３月１日　至平成18年８月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年３月１日　至平成19年８月31日）及び前連結会計年度（自平成18年３月１日　至平成19年２月28日）において、スーパーマーケット事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年３月１日　至平成18年８月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年３月１日　至平成19年８月31日）及び前連結会計年度（自平成18年３月１日　至平成19年２月28日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年３月１日　至平成18年８月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年３月１日　至平成19年８月31日）及び前連結会計年度（自平成18年３月１日　至平成19年２月28日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当中間連結会計期間（自平成19年３月１日　至平成19年８月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年３月１日　至平成19年２月28日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
１株当たり純資産額　401円19銭	１株当たり純資産額　414円57銭	１株当たり純資産額　412円59銭
１株当たり中間純損失金額　65円26銭	１株当たり中間純利益金額　13円86銭	１株当たり当期純損失金額　53円55銭
潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、又、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

		前中間連結会計期間末 （平成18年８月31日）	当中間連結会計期間末 （平成19年８月31日）	前連結会計年度末 （平成18年２月28日）
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	（千円）	3,071,719	3,170,810	3,157,813
普通株式に係る純資産額	（千円）	3,071,719	3,170,810	3,157,813
普通株式の発行済株式数	（千株）	8,415	8,415	8,415
普通株式の自己株式数	（千株）	758	766	761
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	（千株）	7,656	7,648	7,653

２　１株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額

		前中間連結会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
中間純利益又は中間(当期)純損失（△）	（千円）	△499,814	106,049	△410,001
普通株主に帰属しない金額	（千円）	―	―	―
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失（△）	（千円）	△499,814	106,049	△410,001
普通株式の期中平均株式数	（千株）	7,658	7,651	7,656

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
当社は、平成18年10月2日開催の取締役会において、株式会社アップルパークの株式取得を決議し、平成18年10月25日に全株式を取得し、同社は当社の連結子会社となりました。	――――――	――――――

(2)　【その他】

該当事項はありません。

２ 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年８月31日)			当中間会計期間末 (平成19年８月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年２月28日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金	※２		427,004			480,087			368,885	
2 売掛金			91,119			123,865			77,117	
3 たな卸資産			753,397			893,910			760,502	
4 繰延税金資産			44,629			145,803			246,006	
5 その他			741,173			557,210			725,547	
6 貸倒引当金			—			△700			△700	
流動資産合計			2,057,325	15.5		2,200,176	16.6		2,177,360	16.1
Ⅱ 固定資産										
(1) 有形固定資産	※１									
1 建物	※２		5,193,446			5,011,809			5,095,479	
2 土地	※２		1,565,868			1,608,152			1,565,868	
3 その他			647,669			766,428			628,354	
有形固定資産合計			7,406,984	56.0		7,386,389	55.5		7,289,702	54.0
(2) 無形固定資産	※２		670,081	5.1		702,257	5.3		701,380	5.2
(3) 投資その他の資産										
1 投資有価証券	※２		932,075			616,389			902,601	
2 関係会社株式			735,606			1,232,036			1,232,036	
3 長期差入保証金			586,123			490,642			512,643	
4 繰延税金資産			622,772			244,571			255,475	
5 その他			230,484			422,726			426,429	
6 貸倒引当金			△4,700			△4,700			△4,700	
投資その他の資産合計			3,102,361	23.4		3,001,664	22.6		3,324,486	24.7
固定資産合計			11,179,428	84.5		11,090,312	83.4		11,315,568	83.9
資産合計			13,236,753	100.0		13,290,488	100.0		13,492,929	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年８月31日)			当中間会計期間末 (平成19年８月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年２月28日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)										
Ⅰ　流動負債										
1　買掛金			1,877,538			2,073,729			1,519,404	
2　短期借入金	※２		1,836,609			2,480,022			2,621,520	
3　１年内返済予定長期借入金	※２		1,060,846			1,318,471			1,127,090	
4　未払法人税等			18,000			20,000			—	
5　賞与引当金			94,000			115,000			107,000	
6　その他			788,510			787,316			658,149	
流動負債合計			5,675,504	42.9		6,794,539	51.1		6,033,165	44.7
Ⅱ　固定負債										
1　長期借入金	※２		3,483,255			2,421,632			3,352,485	
2　退職給付引当金			337,870			332,691			334,937	
3　その他			324,112			244,768			269,409	
固定負債合計			4,145,238	31.3		2,999,091	22.6		3,956,832	29.3
負債合計			9,820,742	74.2		9,793,630	73.7		9,989,997	74.0

		前中間会計期間末 (平成18年８月31日)			当中間会計期間末 (平成19年８月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年２月28日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(純資産の部)										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			1,097,000	8.3		1,097,000	8.3		1,097,000	8.1
2　資本剰余金										
(1) 資本準備金		819,000			819,000			819,000		
資本剰余金合計			819,000	6.2		819,000	6.2		819,000	6.1
3　利益剰余金										
(1) 利益準備金		156,445			156,445			156,445		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		2,187,000			2,187,000			2,187,000		
繰越利益剰余金		△375,258			△251,213			△284,617		
利益剰余金合計			1,968,186	14.9		2,092,231	15.7		2,058,827	15.3
4　自己株式			△524,127	△4.0		△528,808	△4.0		△525,773	△3.9
株主資本合計			3,360,058	25.4		3,479,422	26.2		3,449,053	25.6
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			57,424	0.4		17,435	0.1		54,296	0.4
2　繰延ヘッジ損益			△1,473	△0.0		—	—		△418	△0.0
評価・換算差額等合計			55,951	0.4		17,435	0.1		53,878	0.4
純資産合計			3,416,010	25.8		3,496,858	26.3		3,502,931	26.0
負債純資産合計			13,236,753	100.0		13,290,488	100.0		13,492,929	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日)			当中間会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)			前事業年度 要約損益計算書 (自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			15,132,487	100.0		16,685,528	100.0		30,552,604	100.0
Ⅱ　売上原価			11,233,108	74.2		12,634,906	75.7		22,727,921	74.4
売上総利益			3,899,378	25.8		4,050,622	24.3		7,824,683	25.6
Ⅲ　その他の営業収入			482,259	3.2		481,288	2.9		952,638	3.1
営業総利益			4,381,638	29.0		4,531,910	27.2		8,777,322	28.7
Ⅳ　販売費及び一般管理費			4,024,875	26.6		4,156,573	25.0		8,060,714	26.4
営業利益			356,762	2.4		375,337	2.2		716,607	2.3
Ⅴ　営業外収益	※１		24,674	0.1		34,410	0.2		49,409	0.2
Ⅵ　営業外費用	※２		79,832	0.5		87,963	0.5		163,192	0.5
経常利益			301,605	2.0		321,783	1.9		602,824	2.0
Ⅶ　特別利益	※３		—	—		2,000	0.0		33,505	0.1
Ⅷ　特別損失	※４ ※５		902,425	6.0		67,316	0.4		971,127	3.2
税引前中間純利益			—	—		256,467	1.5		—	—
税引前中間(当期)純損失			600,819	△4.0		—	—		334,797	△1.1
法人税、住民税及び事業税		10,601			9,313			18,655		
法人税等調整額		△178,682	△168,080	△1.1	160,174	169,487	1.0	△11,355	7,300	0.0
中間純利益			—	—		86,979	0.5		—	—
中間(当期)純損失			432,739	△2.9		—	—		342,098	△1.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自　平成18年３月１日　至　平成18年８月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年２月28日残高(千円)	1,097,000	819,000	819,000
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
中間純損失	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年８月31日残高(千円)	1,097,000	819,000	819,000

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年２月28日残高(千円)	156,445	2,187,000	111,112	2,454,557	△521,087	3,849,469
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△53,631	△53,631	—	△53,631
中間純損失	—	—	△432,739	△432,739	—	△432,739
自己株式の取得	—	—	—	—	△3,040	△3,040
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△486,370	△486,370	△3,040	△489,410
平成18年８月31日残高(千円)	156,445	2,187,000	△375,258	1,968,186	△524,127	3,360,058

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年２月28日残高(千円)	67,669	—	67,669	3,917,139
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△53,631
中間純損失	—	—	—	△432,739
自己株式の取得	—	—	—	△3,040
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△10,244	△1,473	△11,718	△11,718
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△10,244	△1,473	△11,718	△501,129
平成18年８月31日残高(千円)	57,424	△1,473	55,951	3,416,010

当中間会計期間(自　平成19年３月１日　至　平成19年８月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年２月28日残高(千円)	1,097,000	819,000	819,000
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年８月31日残高(千円)	1,097,000	819,000	819,000

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年２月28日残高(千円)	156,445	2,187,000	△284,617	2,058,827	△525,773	3,449,053
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△53,575	△53,575	—	△53,575
中間純利益	—	—	86,979	86,979	—	86,979
自己株式の取得	—	—	—	—	△3,034	△3,034
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	33,403	33,403	△3,034	30,369
平成19年８月31日残高(千円)	156,445	2,187,000	△251,213	2,092,231	△528,808	3,479,422

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年２月28日残高(千円)	54,296	△418	53,878	3,502,931
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△53,575
中間純利益	—	—	—	86,979
自己株式の取得	—	—	—	△3,034
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△36,861	418	△36,442	△36,442
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△36,861	418	△36,442	△6,073
平成19年８月31日残高(千円)	17,435	—	17,435	3,496,858

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年２月28日残高(千円)	1,097,000	819,000	819,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純損失	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年２月28日残高(千円)	1,097,000	819,000	819,000

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年２月28日残高(千円)	156,445	2,187,000	111,112	2,454,557	△521,087	3,849,469
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△53,631	△53,631	—	△53,631
当期純損失	—	—	△342,098	△342,098	—	△342,098
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,686	△4,686
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△395,729	△395,729	△4,686	△400,415
平成19年２月28日残高(千円)	156,445	2,187,000	△284,617	2,058,827	△525,773	3,449,053

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年２月28日残高(千円)	67,669	—	67,669	3,917,139
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△53,631
当期純損失	—	—	—	△342,098
自己株式の取得	—	—	—	△4,686
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△13,372	△418	△13,791	△13,791
事業年度中の変動額合計(千円)	△13,372	△418	△13,791	△414,207
平成19年２月28日残高(千円)	54,296	△418	53,878	3,502,931

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	前事業年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
１　資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、生鮮食料品は最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) たな卸資産 同左	(1) たな卸資産 同左
	(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法	(2) 有価証券 子会社株式 同左	(2) 有価証券 子会社株式 同左
	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております）	その他有価証券 時価のあるもの 同左	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております）
	時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のないもの 同左	時価のないもの 同左
	(3) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法	――――	(3) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法

項目	前中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	前事業年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
２　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物　10年～34年 構築物　10年～20年	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。） ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物　10年～34年 構築物　10年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年3月30日　法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日　政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ744千円減少しております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物　10年～34年 構築物　10年～20年
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	前事業年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
３　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
	(4) 役員退職慰労引当金 （追加情報） 従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年5月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を平成18年2月28日をもって廃止し、打切り支給することを決議いたしました。これに伴い、当該期間に対応する役員退職慰労引当金相当額42,468千円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。	――――――	(4) 役員退職慰労引当金 （追加情報） 従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年5月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度を平成18年2月28日をもって廃止し、打切り支給することを決議いたしました。これに伴い、当該期間に対応する役員退職慰労金相当額42,468千円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	前事業年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
４　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５　ヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利リスクを回避するためのスワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 ③　ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジすることとしております。 ④　ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。	①　ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理によっております。 為替予約取引 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利リスクを回避するためのスワップ取引 為替リスクを回避するための予約取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 外貨建債務 ③　ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることとしております。 ④　ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。 為替予約取引 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。	①　ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利リスクを回避するためのスワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 ③　ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジすることとしております。 ④　ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	前事業年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
６　その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

前中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	前事業年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
（貸借対照表の純資産の部に関する会計基準） （自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正） 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準適用指針第8号）、並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年8月11日　企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日　企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,417,483千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 （固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会　平成14年8月9日)）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が、7,739千円減少し、営業利益及び経常利益が、7,739千円増加し、税引前中間純損失が、602,494千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） （自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準適用指針第8号）、並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会最終改正　平成18年8月11日　企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会最終改正　平成18年8月11日　企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,503,350千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 （固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が18,465千円減少し、営業利益及び経常利益が、18,465千円増加し、税引前当期純損失が、639,977千円増加しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）
（中間貸借対照表） 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」（前中間会計期間680,606千円）は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より、区分掲記しております。	――――――

次へ

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年８月31日）	当中間会計期間末 （平成19年８月31日）	前事業年度末 （平成19年２月28日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　7,783,728千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　7,947,763千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　8,041,413千円
※２　担保提供資産 （担保に供している資産） 現金及び預金（定期預金）　30,000千円 建物　4,459,770 土地　1,565,868 無形固定資産（借地権）　27,000 投資有価証券　482,833 計　6,565,471 （上記に対応する債務） 短期借入金　1,389,074千円 １年内返済予定長期借入金　929,246 長期借入金　3,218,855 計　5,537,175	※２　担保提供資産 （担保に供している資産） 現金及び預金（定期預金）　30,000千円 建物　4,299,050 土地　1,608,152 無形固定資産（借地権）　27,000 投資有価証券　419,685 計　6,383,887 （上記に対応する債務） 短期借入金　2,011,260千円 １年内返済予定長期借入金　1,171,871 長期借入金　2,058,832 計　5,241,963	※２　担保提供資産 （担保に供している資産） 現金及び預金（定期預金）　30,000千円 建物　4,395,197 土地　1,565,868 無形固定資産（借地権）　27,000 投資有価証券　472,150 計　6,490,216 （上記に対応する債務） 短期借入金　2,145,172千円 １年内返済予定長期借入金　950,490 長期借入金　2,923,885 計　6,019,547
３　偶発債務 下記の会社の金融機関借入金（建設・開設資金）に対し、債務保証を行っております。 ㈱ジャスティン　1,083,802千円 ㈱更北中央ショッピングセンター　114,766 須高ケーブルテレビ㈱　17,740 計　1,216,310	３　偶発債務 下記の会社の金融機関借入金（建設・開設資金）に対し、債務保証を行っております。 ㈱ジャスティン　902,038千円 ㈱更北中央ショッピングセンター　106,520 須高ケーブルテレビ㈱　15,551 計　1,024,110	３　偶発債務 下記の会社の金融機関借入金（建設・開設資金）に対し、債務保証を行っております。 ㈱ジャスティン　993,292千円 ㈱更北中央ショッピングセンター　110,642 須高ケーブルテレビ㈱　16,646 計　1,120,581

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	前事業年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
※１　営業外収益の主要項目 受取利息　2,341千円	※１　営業外収益の主要項目 受取利息　4,442千円	※１　営業外収益の主要項目 受取利息　4,872千円
※２　営業外費用の主要項目 支払利息　78,818千円	※２　営業外費用の主要項目 支払利息　86,448千円	※２　営業外費用の主要項目 支払利息　160,790千円
※３　特別利益の主要項目 ――――――	※３　特別利益の主要項目 投資有価証券売却益　2,000千円	※３　特別利益の主要項目 受取補償金　33,505千円
※４　特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物及び構築物　2,900千円 機械及び装置　78 器具及び備品　1,458 撤去費用　37,875 計　42,312 出資金評価損　8,499 役員退職功労金　241,378	※４　特別損失の主要項目 固定資産除却損 撤去費用　16,287千円 計　16,287	※４　特別損失の主要項目 固定資産売却損 土地　2,596千円 計　2,596 固定資産除却損 建物及び構築物　2,900 機械及び装置　78 器具及び備品　1,458 撤去費用　37,875 計　42,312 投資有価証券売却損　15,432 投資有価証券評価損　10,964 役員退職慰労金　241,378

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成18年３月１日
至　平成18年８月31日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成19年３月１日
至　平成19年８月31日）</th><th>前事業年度
（自　平成18年３月１日
至　平成19年２月28日）</th></tr>
<tr>
<td>※５　減損損失
当社は、以下のグループについて減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>件数</th></tr>
<tr><td>長野県長野市他</td><td>店舗</td><td>建物、土地、有形固定資産「その他」及び無形固定資産</td><td>4件</td></tr>
<tr><td>長野県中野市</td><td>遊休資産</td><td>建物、土地及び有形固定資産「その他」</td><td>1件</td></tr>
</table>
当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価の下落している遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は売却予定額及び不動産鑑定評価等を基にして評価しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。
減損損失の内訳は以下のとおりです。
<table>
<tr><th>種類</th><th>金額（千円）</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>147,026</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>391,355</td></tr>
<tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>28,776</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>43,076</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>610,234</td></tr>
</table>
</td>
<td>――――――</td>
<td>※５　減損損失
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>件数</th></tr>
<tr><td>長野県長野市他</td><td>店舗</td><td>建物、構築物、機械装置、器具備品、土地、借地権及び電話加入権</td><td>4件</td></tr>
<tr><td>長野県中野市</td><td>遊休資産</td><td>建物、構築物、機械装置、器具備品及び土地</td><td>1件</td></tr>
</table>
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価の下落している遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は売却予定額及び不動産鑑定評価等を基にして評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。
減損損失の内訳は以下のとおりです。
<table>
<tr><th>種類</th><th>金額（千円）</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>175,650</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>390,759</td></tr>
<tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>32,905</td></tr>
<tr><td>借地権</td><td>58,651</td></tr>
<tr><td>その他無形固定資産</td><td>475</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>658,443</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
<tr>
<td>６　減価償却実施額
有形固定資産　215,865千円
無形固定資産　3,329</td>
<td>６　減価償却実施額
有形固定資産　210,394千円
無形固定資産　2,872</td>
<td>６　減価償却実施額
有形固定資産　440,797千円
無形固定資産　5,978</td>
</tr>
</table>

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間(自　平成18年3月1日　至　平成18年8月31日)

1　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	753,400	5,100	―	758,500

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
取締役会決議による取得　5,100株

当中間会計期間(自　平成19年3月1日　至　平成19年8月31日)

1　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	761,300	5,200	―	766,500

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
取締役会決議による取得　5,200株

前事業年度(自　平成18年3月1日　至　平成19年2月28日)

1　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	753,400	7,900	―	761,300

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
取締役会決議による取得　7,900株

次へ

（リース取引関係）

前中間会計期間（自　平成18年３月１日　至　平成18年８月31日）

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
有形固定資産その他	2,909,594	1,658,385	1,251,209
無形固定資産その他	248,166	156,695	91,471
合計	3,157,761	1,815,080	1,342,680

② 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	408,318千円
１年超	1,037,217千円
合計	1,445,536千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	236,992千円
減価償却費相当額	200,944千円
支払利息相当額	31,554千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当中間会計期間（自　平成19年３月１日　至　平成19年８月31日）

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
有形固定資産その他	3,082,849	1,839,038	1,243,810
無形固定資産その他	298,170	181,869	116,301
合計	3,381,020	2,020,908	1,360,111

② 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	409,623千円
１年超	1,039,420千円
合計	1,449,043千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	257,005千円
減価償却費相当額	219,119千円
支払利息相当額	30,170千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法
同左

・利息相当額の算定方法
同左

前事業年度（自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日）

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
有形固定資産その他	3,107,024	1,842,003	1,265,020
無形固定資産その他	272,896	177,777	95,119
合計	3,379,922	2,019,781	1,360,140

② 未経過リース料期末残高相当額

１年内	424,436千円
１年超	1,032,293千円
合計	1,456,729千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	485,027千円
減価償却費相当額	411,848千円
支払利息相当額	62,523千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法
同左

・利息相当額の算定方法
同左

前へ　次へ

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成18年８月31日）、当中間会計期間末（平成19年８月31日）及び前事業年度末（平成19年２月28日）のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

（企業結合等関係）

当中間会計期間（自　平成19年３月１日　至　平成19年８月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	前事業年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
１株当たり純資産額　446円16銭	１株当たり純資産額　457円20銭	１株当たり純資産額　457円68銭
１株当たり中間純損失金額　56円50銭	１株当たり中間純利益金額　11円37銭	１株当たり当期純損失金額　44円68銭
潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、又、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

		前中間会計期間末 （平成18年８月31日）	当中間会計期間末 （平成19年８月31日）	前事業年度末 （平成19年２月28日）
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	（千円）	3,416,010	3,496,858	3,502,931
普通株式に係る純資産額	（千円）	3,416,010	3,496,858	3,502,931
普通株式の発行済株式数	（千株）	8,415	8,415	8,415
普通株式の自己株式数	（千株）	758	766	761
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	（千株）	7,656	7,648	7,653

２　１株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額

		前中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	前事業年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
中間純利益又は中間(当期)純損失（△）	（千円）	△432,739	86,979	△342,098
普通株主に帰属しない金額	（千円）	―	―	―
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失（△）	（千円）	△432,739	86,979	△342,098
普通株式の期中平均株式数	（千株）	7,658	7,651	7,656

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	前事業年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
当社は、平成18年10月2日開催の取締役会において、株式会社アップルパークの株式取得を決議し、平成18年10月25日に全株式を取得し、同社は当社の連結子会社となりました。	――――――	――――――

(2)　【その他】

該当事項はありません。

前へ

第６　【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第39期)(自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日)平成19年５月22日関東財務局長に提出

(2)自己株券買付状況報告書

平成19年３月15日、平成19年４月16日、平成19年５月11日、平成19年６月15日、平成19年７月13日、平成19年８月10日、平成19年９月18日、平成19年10月15日、平成19年11月13日、関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成１８年１１月２２日

株式会社マツヤ
取締役会　御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　樋口節夫

指定社員
業務執行社員　公認会計士　杉岡喜幸

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツヤの平成１８年３月１日から平成１９年２月２８日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１８年３月１日から平成１８年８月３１日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マツヤ及び連結子会社の平成１８年８月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１８年３月１日から平成１８年８月３１日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社マツヤ
　取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	樋	口	節	夫	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉	岡	喜	幸	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツヤの平成19年３月１日から平成20年２月２９日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年３月１日から平成19年８月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マツヤ及び連結子会社の平成19年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年３月１日から平成19年８月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独　立　監　査　人　の　中　間　監　査　報　告　書

平成１８年１１月２２日

株　式　会　社　マ　ツ　ヤ
　　取　締　役　会　　御　中

み　す　ず　監　査　法　人

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　樋口節夫

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　杉岡喜幸

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツヤの平成１８年３月１日から平成１９年２月２８日までの第３９期事業年度の中間会計期間（平成１８年３月１日から平成１８年８月３１日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マツヤの平成１８年８月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１８年３月１日から平成１８年８月３１日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社マツヤ
　取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	樋	口	節	夫	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉	岡	喜	幸	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツヤの平成19年３月１日から平成20年２月29日までの第40期事業年度の中間会計期間(平成19年３月１日から平成19年８月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マツヤの平成19年８月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年３月１日から平成19年８月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。